

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸橋 友良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	45,481	49,018	181,577
経常利益 (百万円)	4,954	4,248	14,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,837	2,433	7,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,640	2,250	7,808
純資産額 (百万円)	99,429	105,863	103,966
総資産額 (百万円)	156,738	170,994	164,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.04	54.05	172.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.02	53.99	172.57
自己資本比率 (%)	63.4	61.7	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などにより、持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機、円高の長期化、電力供給不足懸念といった問題から、先行き不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界においても、企業の夏季賞与の平均支給額が前年比で減少するなど所得環境に改善が見られず、家計消費も下向きとなり、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、従来から進めている「地域・個店マーチャンダイジング（MD）」をさらに強化・推進するとともに、お客様の使用目的に合った商品を提案することをテーマに掲げ、商品の使用方法や使用効果までを提案することに注力いたしました。お客様のニーズをより深く捉えて最適な商品を提案出来るようスタッフの接客力を向上させ、商品のPOPでも、機能説明や使用効果、商品ヒストリーなどを紹介し、目的に合ったものを購入できるよう工夫いたしました。こうした取組の成果もあり、顧客単価は上昇し、これにより全体の売上も増加いたしました。

また、出店による市場シェア拡大も継続して進めております。主力業態である大型総合スポーツ店スーパースポーツゼビオ5店、ゴルフ専門店ヴィクトリアゴルフ4店、都市型アウトドア専門店エルプレス1店、ゴルフパートナー4店を出店いたしました。スーパースポーツゼビオ5店舗の出店には、グループ海外初となる上海への出店や、山口県への初出店があり、これにより国内未出店県は7県となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末におけるグループの総店舗数は14店舗増加し、458店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて4,718坪増加して148,600坪となりました。

一方で、売上総利益率につきましては、前年震災影響の反動から、キャンプ用品やトレーニングウェアといった高利益率商品の販売が減少し、価格競争が厳しく、利益率が相対的に低いゴルフクラブの販売が大きく増加したことによる商品構成の変化などから、前年比で低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、当第1四半期に新たな商品基幹システム（MDシステム）を導入したことにより、一時的に増加し、販売費及び一般管理費比率も前年に比べて上昇いたしました。今後のグループ内の商品流通や仕入業務の効率化、納期管理の精度向上、さらにはグループの強みである「52週MD」や「地域個店MD」の強化にとって重要な施策と位置付けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高490億18百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益42億49百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益42億48百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益24億33百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなせるためセグメント毎の記載はしていません。なお、主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

ゴルフ部門

カスタマイズクラブの品揃えを拡充し、フィッティングサービスを強化するなど、一人一人のお客様に合った商品の提案に注力いたしました。これらの商品が堅調に推移したことと、前期に実施した改装の効果、震災後に起こった全国的なゴルフプレーの自粛の反動増もあり、販売は前年比大幅に増加して推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は前年同期比19.9%の増加となりました。

アスレチック部門

一般競技スポーツでは、部活生向けの品揃え、キャンペーンを強化いたしました。サッカーやバスケットボールでは、部活生向けに人気ブランド商品の特注カラーを大幅に増加させ、併せて接客力の向上を図ることで、販売数量、商品単価ともに好調に推移いたしました。近年市場が縮小傾向であった硬式テニスも、各都道府県で中学校体育連盟への加盟が進み、中学生向けの需要増加の見通しがあることを受け、スターターセット、ウェアの2枚組や上下組セットの展開を拡大するなどし、販売は好調に推移いたしました。シューズ部門では、ランニングブームの継続によ

り、主力のランニングシューズの販売が引き続き好調に推移しております。

以上の結果、アスレチック部門の売上高は前年同期比12.2%の増加となりました。

トレーニングウェア部門

前年被災地を中心に生活必需品としての需要が大きく増加したジャージは、その反動により低調に推移いたしました。また、気温が想定したほど上がらず、クールビズ対応の半袖商品の販売も伸び悩みました。

以上の結果、トレーニングウェア部門の売上高は前年同期比9.0%の減少となりました。

アウトドア・その他部門

前年震災後に需要が急拡大したアウトドア照明器具や寝袋といったキャンプ用品では、その反動から販売数量が大きく減少いたしました。また、気温が低めに推移したことからネッククーラー、クーラーボックスなどの暑さ対策商品の販売も低調に推移いたしました。一方、トレッキングでは、春の降雪が多く山開きが遅れたことなどのマイナス要因はあったものの、アウトドアブームは継続し、エルプレスではテント泊登山者をはじめとした上級者、スーパースポーツゼビオでは低山登山者への取組を強化し、顧客層は着実に拡大し、販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前年同期比1.2%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,235百万円増加し170,994百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が3,403百万円増加し98,312百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,338百万円増加し65,131百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,757百万円増加したことなどにより105,863百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	2,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	2,049
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月20日 至 平成31年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,049 資本組入額 1,025
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当社第39回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(単元未満株式譲渡請求に基づく自己株式の売り渡し及び新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,946,700	449,467	-
単元未満株式(注)2	普通株式 65,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	449,467	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式84株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7 番35号	2,898,900	-	2,898,900	6.05
計	-	2,898,900	-	2,898,900	6.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,578	24,631
受取手形及び売掛金	11,981	13,485
有価証券	7,300	4,000
営業貸付金	2,213	2,187
商品	42,501	48,806
繰延税金資産	1,673	1,297
その他	4,151	4,428
貸倒引当金	491	522
流動資産合計	94,909	98,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	37,904
減価償却累計額	22,035	22,528
建物及び構築物(純額)	14,956	15,375
土地	15,243	15,548
リース資産	4,077	5,871
減価償却累計額	1,850	2,046
リース資産(純額)	2,226	3,825
建設仮勘定	1,166	1,099
その他	10,983	11,807
減価償却累計額	8,212	8,474
その他(純額)	2,770	3,333
有形固定資産合計	36,363	39,182
無形固定資産		
のれん	4,595	4,519
ソフトウェア	3,674	3,742
その他	432	394
無形固定資産合計	8,702	8,656
投資その他の資産		
投資有価証券	843	804
長期貸付金	90	86
繰延税金資産	1,980	2,055
差入保証金	6,539	6,366
敷金	12,007	12,114
投資不動産	5,412	5,557
減価償却累計額	3,450	3,472
投資不動産(純額)	1,961	2,084
その他	1,509	1,492
貸倒引当金	149	162
投資その他の資産合計	24,784	24,842
固定資産合計	69,849	72,682
資産合計	164,759	170,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,590	45,351
未払法人税等	4,516	1,442
賞与引当金	796	311
役員賞与引当金	15	-
ポイント引当金	1,654	1,669
その他	9,070	8,741
流動負債合計	54,642	57,516
固定負債		
リース債務	2,068	3,505
繰延税金負債	101	101
退職給付引当金	254	253
役員退職慰労引当金	70	64
負ののれん	2	1
資産除去債務	2,803	2,878
その他	849	811
固定負債合計	6,150	7,615
負債合計	60,793	65,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	76,824	78,582
自己株式	5,163	5,163
株主資本合計	103,693	105,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	81
繰延ヘッジ損益	68	107
為替換算調整勘定	-	30
その他の包括利益累計額合計	175	4
新株予約権	93	104
少数株主持分	3	302
純資産合計	103,966	105,863
負債純資産合計	164,759	170,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	45,481	49,018
売上原価	27,109	29,503
売上総利益	18,371	19,514
販売費及び一般管理費	13,514	15,265
営業利益	4,856	4,249
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	188	196
負ののれん償却額	0	0
その他	71	84
営業外収益合計	296	321
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	189	261
為替差損	-	57
その他	4	1
営業外費用合計	197	322
経常利益	4,954	4,248
特別損失		
固定資産除却損	1	14
減損損失	-	11
店舗閉鎖損失	7	25
その他	9	0
特別損失合計	18	51
税金等調整前四半期純利益	4,936	4,196
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,361
法人税等調整額	230	415
法人税等合計	2,098	1,776
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	2,420
少数株主損失()	-	12
四半期純利益	2,837	2,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	2,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	25
繰延ヘッジ損益	197	176
為替換算調整勘定	-	32
その他の包括利益合計	196	169
四半期包括利益	2,640	2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640	2,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	11

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,085百万円	1,289百万円
のれんの償却額	102 "	102 "
負のれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円04銭	54円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,837	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,837	2,433
普通株式の期中平均株式数(株)	45,012,505	45,012,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円02銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,691	51,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。